

商 号 株式会社メディアドゥホールディングス (MEDIA DO HOLDINGS Co., Ltd.)

事 業 所 本社

〒100-0003 東京都千代田区
一ツ橋一丁目1番1号
パレスサイドビル 5F

名古屋オフィス

〒460-0002 愛知県名古屋市中区丸の内三丁目5番10号
名古屋丸の内ビル 9F

資 本 金 957,404,750円 ※2018年8月31日時点

創 業 / 設 立 1996年4月1日 / 1999年4月1日

従 業 員 数 単体:38名
(正社員34名 アルバイト等4名)
連結:404名
(正社員235名 アルバイト等169名)

役 員 代 表 取 締 役 藤田 恭嗣

取 締 役 新名 新

取 締 役 片山 誠

取 締 役 鈴木 克征

社 外 取 締 役 駿田 和彦

社 外 取 締 役 榎 啓一

常 勤 監 査 役 大和田 和恵

社 外 監 査 役 高山 健

社 外 監 査 役 森藤 利明

社 外 監 査 役 椎名 毅

社長執行役員CEO 藤田 恭嗣

副社長執行役員COO 新名 新

上級執行役員CFO 片山 誠

執行役員CAO 鈴木 克征

執行役員CBO 溝口 敦

執行役員CHO 桐山 大介

※2018年8月31日時点

事 業 内 容 グループ戦略の立案 / 各事業会社の統括管理および各種研究開発

グ ル ー プ 株式会社メディアドゥ
会 社 株式会社出版デジタル機構
Media Do International Inc.
アルトラエンタテインメント株式会社
株式会社メディアドゥテック徳島
株式会社フライヤー
株式会社マンガ新聞
Lunandscape株式会社
株式会社Jコミックテラス
株式会社リブリカ

関 連 会 社 LINE Book Distribution株式会社
Internet Research Institute Ltd
株式会社エーアイスクエア
テック情報株式会社

IRに関するお問い合わせ先

株式会社メディアドゥホールディングス(経営企画室)

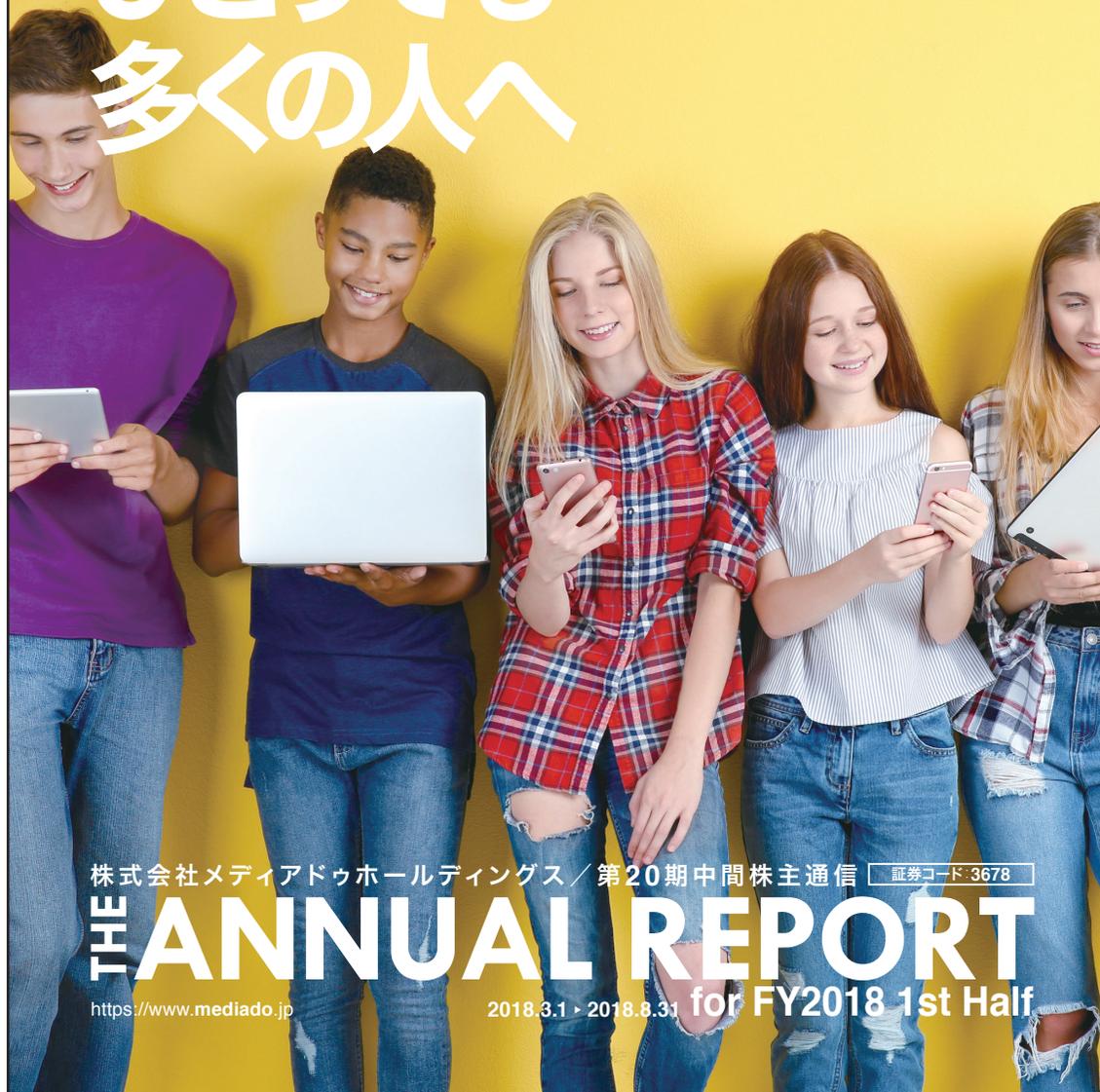
電話 03-6212-5113 メール ir@mediado.jp URL https://www.mediado.jp/ir/

お電話の受付時間は、土日祝祭日を除く10:00~19:00となります。また当社HPでも詳しい情報を開示しておりますので、併せてご覧ください。

【見通しに関する注意事項】本報告書の業績予想に関する記述および客観的事実以外の記述に関しては、当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。これらの記載内容のみに全面的に依拠した投資判断を下すことはお控えくださいますようお願い申し上げます。

We deliver more content for everybody to enjoy!

ひとつでも
多くのコンテンツを、
ひとりでも
多くの人へ



株式会社メディアドゥホールディングス / 第20期中間株主通信 証券コード: 3678

ANNUAL REPORT

https://www.mediado.jp

2018.3.1 - 2018.8.31 for FY2018 1st Half



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

第20期となる今期、当社グループは中間決算において投資有価証券評価損を計上し、そのため通期連結業績予想についても最終赤字となる見込みです。株主の皆様には、ご迷惑やご心配をおかけいたしておりますことを深くお詫び申し上げます。中間決算においては海賊版サイト被害から回復し、売上高、経常利益としては過去最高となりました。通期業績予想に対する進捗率も中間時点で50%を超え、本業が好調である一方で、過去の投資による損失を計上したことは誠に遺憾ではございますが、投資方針や投資基準を見直すとともに、子会社や投資先の事業成長や価値増大を実現するべく、人材を増強し管理体制の強化に着手しております。

また、当社グループでは2017年3月に子会社化した出版デジタル機構とのシナジー創出に向けた取り組みが本格的にスタートしました。千代田区竹橋のパレスサイドビルの本社オフィスを増床し、出版デジタル機構も同オフィスに入居することで、まずは組織としての融合を推進。今後は基幹システムの統合・開発による国内取次業務を一本化しメディアドゥテック徳島への業務移管による効率化を図ってまいります。

期初には経営体制を刷新し、各業務領域におけるグループ横断的な統括責任者を明確にしました。これにより、経営の意思決定の速度が速まったと同時に、グループ各社の結束力が高まり、中期経営計画の目標に向かって一致団結して進んでいく体制が整いました。

海賊版サイトによる被害からの回復

さらなる成長に向けた基盤構築が進む一方で、第20期は苦難と直面しながらのスタートとなりました。前期後半から猛威を振っていた海賊版サイト^{*1}は、サイト閉鎖・無効化に向けた有効な手立てが見つからないまま、出版業界に与える被害は

電子書籍取次事業から、“Publishing Platformer”へ。

電子書籍流通を支え、市場の拡大を牽引する存在へ転換していくとともに、新たな領域へのチャレンジも行ってまいります。

深刻化していました。

政府は2018年4月13日に知的財産戦略本部・犯罪対策閣僚会議を開き、甚大な被害をもたらす3つのサイトに対して、プロバイダーによるサイトブロッキングを要請。また、この動きに端を発し、広告業界では、悪質な海賊版サイトへの広告出稿や広告配信サービス提供の停止を各事業者に要求する等の対策が行われました。特に悪質だった海賊版サイトがアクセス不能となったことで、結果的にサイトブロッキングが実施されることはありませんでしたが、その後、現在までに国内で大きな被害をもたらす海賊版サイトは確認されておらず、「サイトを閉鎖してもまた新たなサイトが出現し、いたちごっこになるのでは」という懸念も払しょくされつつあります。

当社グループとしても若年層が主に利用する電子書店において売上成長鈍化の傾向が見られましたが、海賊版サイトによって著作権を守る重要性が認識された結果、電子コミックスの利用者の裾野を広げることに繋がったとも考えられ、4月以降回復基調に戻り、電子書店各社の広告費増強の効果も相まって、6月以降は想定以上に売上が伸長しております。

当社グループは、著作権者等の権利を著しく損なう海賊版サイトの根絶に向けて関係者との協議を重ね、対策を検討するとともに、今後の法制度整備ならびに著作権教育の推進においても著作権者および出版社と協調してまいります。

また、当社グループは海賊版サイトの対策として、新たなサービス展開も検討しています。7月に子会社化を発表したJコミックテラスが手掛ける「マンガ図書館Z」は、ビューア上に広告を付けてWebやアプリ上で作品を無料で公開することで、広告収入を作者に還元するサービスです。今後は出版社と連携して適法なコンテンツを読者が気軽

に楽しめるプラットフォームを展開し、海賊版サイトに対抗していきたいと考えております。

中期経営計画発表

当社グループは7月の今期第1四半期決算発表に合わせて、初めての中期経営計画を発表いたしました。

このなかで、当社グループは中期経営方針として「電子書籍取次事業から“Publishing Platformer”への転換」を打ち出しました。これまでは電子書籍取次事業がグループ全体の業績拡大を牽引しており、今後も電子書籍市場拡大の恩恵を受けることが見込まれますが、株主の皆様のご期待以上の成長を遂げるためには、電子書籍取次事業以外の領域へのチャレンジが必要となります。

中期経営計画を策定するにあたって、当社グループが持つ最大の「強み」は、電子書籍流通における圧倒的なポジションだと考えました。昨年3月に出版デジタル機構を子会社化したことで流通総額は700億円を超え、電子書籍取次では国内最大手となりました。

さらに4大出版社(KADOKAWA、講談社、集英社、小学館^{*2})に株主として参画いただき、すべての出版社と取引可能な独自のポジションを有しています。

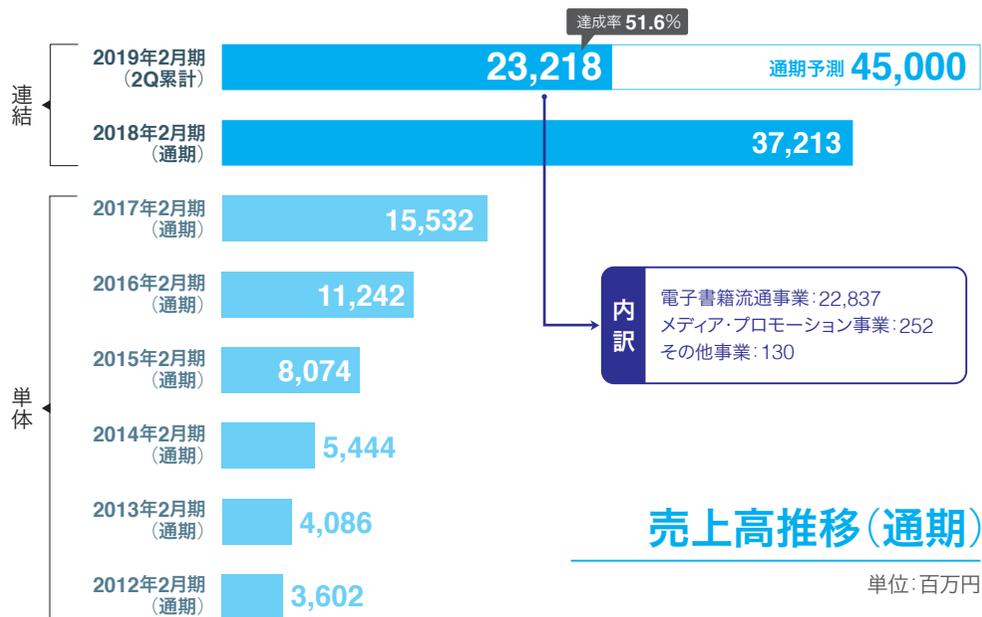
このポジションと当社グループが持つテクノロジーを組み合わせることによって、Publishing Platformer、すなわち、電子書籍流通全体を支える存在への転換を図ります。中期経営計画資料では既存事業の強化やAI、ブロックチェーンを活用した新規事業への取り組み方針について記載しておりますので、ぜひご覧ください。

株主の皆様へ

To Our Shareholders

株式会社メディアドゥホールディングス
代表取締役 社長執行役員 CEO

藤田恭嗣



中間業績ハイライト

2018年度における電子書籍市場規模は、海賊版サイトの影響を受けた前年度からの回復が見込まれることから309億円増加(14%増)の2,550億円と予想されております。また電子雑誌市場は325億円、電子書籍と電子雑誌を合わせた電子出版市場は2,875億円となる見込みです。また、このまま順調に推移すると、2022年度の電子出版市場は、3,495億円(電子書籍市場3,150億円、電子雑誌市場345億円)^{※3}にまで拡大するものと予想されております。

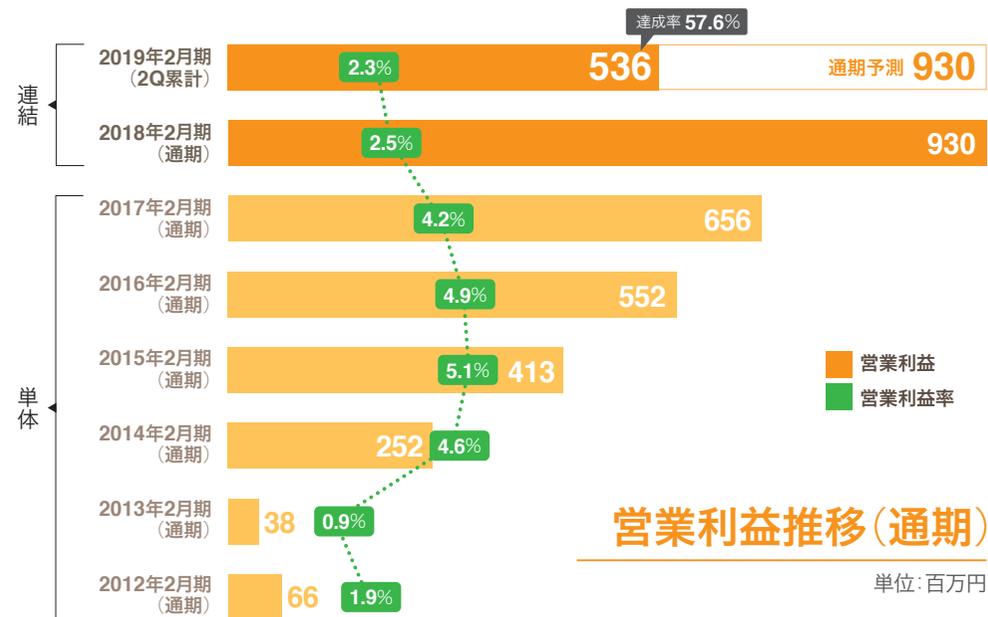
このような市場背景の中、「ひとつでも多くのコンテンツを、ひとりでも多くの人へ」を当社グループのビジョンに掲げ、著作物の健全なる創造サイクルを実現するとともに、より豊かな社会づくりに貢献するための事業推進や業容の拡大に取り組んでまいりました。

当事業年度中間期においては、海賊版サイトからの回復状況が想定を上回ったことで、売上高23,218百万円(前年同期比30.3%増)、経常利益534百万円(前年同期比32.1%増)となりまし

た。^{※4} 一方で、2016年に資本業務提携を結んだCreatubbles社について、当初策定した計画に対して遅れが生じたことから、投資有価証券評価損を計上しました。また、2017年に資本業務提携を結んだインターネット総合研究所^{※5}がアジア企業として初めてイスラエルのテルアビブ証券取引所へ株式上場いたしました。イスラエルで株式公開する場合、公開時の時価総額や浮動株比率に日本市場とは異なるルールがあり、想定よりも低い時価総額での上場となったことから投資有価証券評価損を計上しましたが、今後マーケットメイカーと連携し、流動性が向上すれば株価上昇を期待できるものと考えております。

今後の取り組み

2017年の、紙と電子を合算したコミックス(単行本)の市場規模は3,377億円で、うち電子コミックスは1,711億円、紙のコミックスが1,666億円となり、初めて電子コミックスが紙のコミックスの売上を上回りました。^{※3} また、今後はコミックスだけでなく、文字もの(小説や教養書など)の書籍市場が



立ち上がっていくことが期待されています。特に注目すべき動向は、電子化することによって市場が拡大している点です。これまで電子書籍は紙の本と置き換わることによって市場が伸長してきましたが、電子書籍はいつでもどこでも購入することができるため、一人当たりの利用額が紙よりも増える傾向にあります。こうした流れを受け、出版社が今後電子書籍に注力することで、電子書籍市場は拡大を続けると見込んでおります。

当社グループとしても、一層の市場拡大に貢献するべく、電子書籍流通におけるインフラ整備に注力しております。また一方で、新たな市場を開拓するべく、株式会社メディアドゥホールディングスに新サービス推進室、株式会社メディアドゥにコンテンツマーケティング本部を設置し、新技術を活用したプロダクトや、BtoCの新たなサービス展開の検討をスタートしています。

今回策定した中期経営計画は、既存の電子書籍取次事業を軸に置きつつ、当社グループが国内出版業界を活性化し、電子書籍市場を一層拡大させる推進役を担うための新たな分野への進出を表明する野心的なものとなっています。今後は

この目標の実現に向けて邁進してまいりますので、株主の皆様には引き続きご支援賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

※1: 著作権を侵害し、無料でマンガなどの作品を公開している違法サイト

※2: 50音順/敬称略

※3: 出所: 「電子書籍ビジネス調査報告書2018」インプレス総合研究所

※4: 2018年2月期は出版デジタル機構を4月から連結対象としたため、今期は3月分の売上高が増加している影響を含む

※5: インターネット総合研究所の株式を100%保有するイスラエル法人 Internet Research Institute Ltdの株式を保有

連結貸借対照表
Consolidated Balance Sheets

	第19期 (通期) (2018年2月28日時点)	第20期 (第2四半期) (2018年8月31日時点)	増減額	
(単位:千円)				
資産の部	流動資産	14,586,835	17,031,273	2,444,437
	固定資産	12,112,842	10,891,773	△1,221,068
	有形固定資産	499,411	534,843	35,432
	無形固定資産	7,365,255	7,118,747	△246,508
	投資その他の資産	4,248,174	3,238,182	△1,009,992
	資産合計	26,699,677	27,923,047	1,223,369
負債の部	流動負債	13,490,016	14,968,508	1,478,492
	固定負債	8,990,944	9,476,903	485,958
	負債合計	22,480,961	24,445,412	1,964,450
純資産の部	株主資本	4,031,217	3,278,000	△753,217
	資本金	927,904	957,404	29,499
	資本剰余金	1,831,004	1,860,503	29,499
	利益剰余金	1,272,554	460,495	△812,058
	自己株式	△245	△403	△157
	その他の包括利益累計額	65,208	70,141	4,932
	新株予約権	100,143	96,318	△3,825
	非支配株主持分	22,146	33,175	11,028
	純資産合計	4,218,715	3,477,635	△741,080
	負債・純資産合計	26,699,677	27,923,047	1,223,369

連結損益計算書
Consolidated Statement of Incomes

	第19期 (第2四半期) 2017年3月1日から 2017年8月31日まで	第20期 (第2四半期) 2018年3月1日から 2018年8月31日まで	構成比 (%)
(単位:千円)			
売上高	17,819,271	23,218,430	100.0
売上原価	15,422,955	20,599,200	88.7
売上総利益	2,396,316	2,619,229	11.3
販売費及び一般管理費	1,923,692	2,082,876	9.0
営業利益	472,624	536,352	2.3
営業外収益	7,839	35,703	0.2
営業外費用	76,120	38,045	0.2
経常利益	404,343	534,010	2.3
特別利益	—	32,510	0.1
特別損失	18,165	983,149	4.2
税金等調整前四半期純利益	386,177	△416,628	△1.8
法人税、住民税及び事業税	176,767	293,040	1.3
法人税等調整額	—	△15,040	△0.1
四半期純利益	206,410	△694,629	△3.0
非支配株主に帰属する四半期純利益	36,029	△2,156	0.0
親会社株主に帰属する四半期純利益	170,380	△692,472	△3.0

連結キャッシュ・フロー計算書
Consolidated Statements of Cash Flow

	第19期 (第2四半期) 2017年3月1日から 2017年8月31日まで	第20期 (第2四半期) 2018年3月1日から 2018年8月31日まで	増減額
(単位:千円)			
営業活動によるキャッシュ・フロー	314,911	782,149	467,238
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,476,029	△276,911	7,199,118
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,455,117	△722,684	△11,177,802
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,516,811	5,473,985	△42,826

メディアドゥ新設部署

「コンテンツマーケティング本部」の展望

電子書籍市場のさらなる活性化への貢献を目指すメディアドゥグループの子会社である株式会社メディアドゥに、2018年9月1日に新設された「コンテンツマーケティング本部」。同本部の目的や今後の展望を、溝口敦本部長と佐藤美佳本部長代理に聞きました。



株式会社メディアドゥホールディングス 執行役員 CBG
株式会社メディアドゥ コンテンツマーケティング本部長

溝口 敦

株式会社Jコミックテラス 代表取締役社長
株式会社メディアドゥ コンテンツマーケティング本部長代理

佐藤 美佳

コンテンツマーケティング本部の 目指す方向性

溝口：コンテンツマーケティング本部は、エンドユーザー（読者等）とのコミュニケーションとデジタルコンテンツの新しい在り方の追求を目的に、2018年9月1日にメディアドゥに新設されました。

メディアドゥグループのコアである取次事業は、電子書籍の流通を根幹から支える存在であり、電子書籍を快適な閲覧環境のもとで広く確実にエンドユーザーに届けるために必要不可欠

です。メディアドゥグループは、引き続き取次事業のさらなる進化と発展に取り組み、より便利で安定した流通環境の提供や販売促進の支援の実現に貢献してまいる所存です。

一方で、従来の取次事業の中ではエンドユーザーに関する理解を深める機会がそれほど多くないのも事実です。技術の進歩などを背景に、電子書籍をはじめとする電子コンテンツの世界は目まぐるしく変化しています。個々のエンドユーザーの興味に合わせた情報を、最適なタイミングと方法で発信することの重要性はますます高まっています。さらに「電子コンテンツ」

の範囲も日々拡大しており、紙などリアルのコンテンツを単純に電子化したものだけを指す言葉ではなくなってきています。

コミュニケーションやコンテンツが進化し続ける環境の中で、どうしたらよりたくさんの人により良い形でコンテンツを届けることができるかというのは、電子出版文化の維持、拡大への貢献を目指すメディアドゥグループにとって非常に重要なテーマです。エンドユーザーへの理解を深め、デジタルを最大限に活用したコミュニケーションとコンテンツの次世代の在り方を考えていくのが、コンテンツマーケティング本部の役割だと考えています。

佐藤：エンドユーザーの気持ちや動向を理解することは、より良いコンテンツの提案に直接結びついていきます。どの書店でどのコンテンツに接触しているのか。書店での滞在時間はどのくらいで、次にどのような行動をとっているのか。そういった、エンドユーザーがコンテンツに接しているすべての時間をデータで分析し、その行動を把握します。そして、個々の行動に影響している要因についての仮説を作ります。

エンドユーザーの行動は、書店やビューアなどの環境によって大きく左右されます。それぞれのケースにおいて影響を及ぼしている要因は何か。サイトの作りなのか、コンテンツの内容なのか、コミュニティの在り方なのか、それらが複雑に絡み合った結果なのか。立てられた仮説をもとにアクションを起こしながら、一つ一つ検証していくという過程を通してエンドユーザーに寄り添い、その心情やニーズへの理解を深めていくのです。

エンドユーザーへの理解を深め、コミュニケー

ションをより活性化、効率化していくこと、時代やニーズにあった新しいコンテンツを考えることに、メンバーが一丸となって取り組んでまいります。

多様化するコンテンツ形態

溝口：最近では、コンピューター上に作られた仮想世界をまるで現実世界のように体感できる技術「VR（仮想現実）」や、実在する風景に仮想の視覚情報を重ねて表示する技術「AR（拡張現実）」などの言葉が、日常生活の中で普通に使われるようになってきています。既に、これらの新しい技術を応用したゲームや動画などが人気を集めはじめているという現実もあります。

メディアドゥグループは、このような動きを敏感にキャッチし、積極的に新しい提案をしていきたいと考えています。今まで主に電子書籍を扱っていましたが、これからはコンテンツの幅を広げていく必要もあるでしょう。デジタルだからこそ付加できる要素もあるでしょうし、今までデジタルの形では流通が難しかったコンテンツを新たにデジタル流通に乗せていくという提案もあると思っています。

急激に進化する技術を利用して、どのように新しいコンテンツを生み出していくか。未来を予測しながら新しい価値を創造していける組織を目指します。

佐藤：書籍なのか映像なのか、などといった、コンテンツの形態には柔軟でありたいと考えています。形よりも、エンドユーザーにフィットするものがどれだけたくさん届けられるかにこだわ

りたい。個々のエンドユーザーに認知され、ファンになってもらえるものを、いかにタイムリーに、快適な形で提供できるか。エンドユーザーへの理解を深めることでコンテンツの届け方だけでなく、コンテンツそれ自体についても積極的に提案していきたいと考えています。

今まで日本の出版業界が築いてきた素晴らしい伝統を大切に、先進的な要素を付加していくことでより深みのあるコンテンツを生み出していけるのではないかと考えています。日本の出版文化の良さを生かしながら、出版社、書店、エンドユーザーが一緒になって新しい価値を作っていけたら最高だと考えています。そして、エンドユーザーに共感してもらえ存在、常に気になる存在、ワクワク

クさせる存在であり続けたいと思っています。

溝口：創作に携わる出版社、実際にエンドユーザーに販売する電子書店との関係性を構築してきたメディアドゥグループだからこそ、エンドユーザーを知ることのできる新しい提案があるのではないかと考えています。エンドユーザーと向き合う中で、コミュニケーションとは何か、コンテンツとは何か、それぞれの本質を追求していきたい。そして、一人ひとりに最も効果的な形で、より良いコンテンツを届けるという取り組みを通じて、メディアドゥグループのビジョンである「ひとつでも多くのコンテンツを、ひとりでも多くの人へ」の実現に貢献していきたいと考えています。

音声自動文字起こしサービス



メディアドゥが開発した「Smart書記」は、マイクが拾った音声を、AIを用いて瞬時に文字化する「音声自動文字起こし」機能を核としたサービスです。発言者や発言単位ごとに区別して文字化される等、わかりやすく編集しやすいインターフェイスも好評で、2018年8月には、徳島県庁による「徳島発！AI要約サービス」に採用されました。10月より本格運用が開始しています。

徳島県とメディアドゥは2017年10月より6ヵ月間、

本サービスの実証実験を実施しており、県民の9割以上から好意的な回答をいただきました。また、県知事記者会見の議事録作成にかかる時間が約10時間から約2時間にまで短縮されたという結果も出ており、県民サービスの向上とともに、職員の働き方改革への寄与にも期待されています。そうした働き方改革のニーズの高まりなどを背景に、企業や自治体からの問い合わせも増えています。

今年4月開催の「AI・人工知能 EXPO」にて大きな反響があったため、法人利用ニーズ調査や実証実験を開始

実証実験結果を踏まえ、ベータ版サービスをリリース。大手企業や官庁、教育機関への導入が開始

今後は、海外で急拡大する類似サービスを参考に、個人向けサービスの開発に着手

smartshoki.jp

株式情報

Stock Information

※2018年8月31日時点

株主数 2,817名 発行可能株式総数 44,329,600株 発行済株式総数 11,449,300株

所有者別 (11,449千株)

個人・その他	94.46%
海外法人等	2.24%
国内法人	1.88%
証券会社	0.75%
金融機関	0.64%
自己株式	0.04%

地域別 (2,817名)

関東	42.81%	東北	3.05%
近畿	17.96%	海外	2.20%
中部	16.83%	北海道	1.28%
四国	7.45%	自己株式	0.04%
九州	4.47%		
中国	3.90%		

大株主

	持株数	出資比率 (%)
藤田 恭嗣	3,114,300	27.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	978,300	8.54
株式会社小学館	564,800	4.93
株式会社講談社	544,000	4.75
大和田 和恵	478,400	4.18
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	473,300	4.13
株式会社集英社	444,000	3.88
THE BANK OF NEW YORK MELLON (INTERNATIONAL) LIMITED	298,100	2.60
山沢 滋	261,800	2.29
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	235,900	2.06

上場市場 東京証券取引所第1部
(証券コード:3678)

上場日 2013年11月20日

事業年度 3月1日から翌年2月末日まで

定時株主総会 毎事業年度終了後3ヶ月以内

単元株式数 100株

公告掲載方法 電子公告により行います。
https://www.mediado.jp
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合、日本経済新聞に掲載して行います。

基準日 定時株主総会および期末配当は毎年2月末日/中間配当は毎年8月31日
※その他必要がある場合は、予め公告する一定の日

株主名簿管理人 (特別口座管理機関) 三井住友信託銀行株式会社
〒100-8233 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

各種お問い合わせ先 三井住友信託銀行株式会社
証券代行部
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
☎0120-782-031